



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7720 URL <http://www.sokkia.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 本社機能担当 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	22,410	2.0	1,636	12.6	1,833	7.8	1,255	18.6
18年 3月期	21,974	2.9	1,453	2.1	1,700	39.5	1,542	177.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	36.19	-	9.2	6.7	7.3
18年 3月期	43.62	-	12.5	6.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	27,950	14,370	51.2	412.62
18年 3月期	26,825	13,004	48.5	374.84

(参考) 自己資本 19年3月期 14,304 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,214	63	1,033	6,178
18年 3月期	2,053	1,119	4,092	5,796

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3.00	3.00	6.00	208	16.6	1.5
18年 3月期	2.00	3.00	5.00	175	11.5	1.4
20年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		14.4	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	13,000	15.3	1,000	1.6	900	19.9	500	11.0	14.42
通 期	28,000	24.9	2,600	58.9	2,350	28.2	1,450	15.5	41.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 35,790,289株 18年3月期 35,790,289株  
 期末自己株式数 19年3月期 1,121,851株 18年3月期 1,097,529株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	16,242	16.1	834	32.6	1,271	13.7	1,108	2.0
18年 3月期	13,984	1.5	1,238	9.5	1,474	28.4	1,087	77.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	31.98	-
18年 3月期	30.76	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	24,796	12,554	50.6	362.14
18年 3月期	24,727	11,697	47.3	337.17

(参考) 自己資本 19年3月期 12,554百万円 18年3月期 -百万円

3. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,000	6.6	450	23.9	300	59.8	250	53.3	7.21
通期	20,000	23.1	1,400	67.8	1,200	5.6	900	18.8	25.96

(注) 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

## 1 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、原油価格、原材料価格の高騰が懸念されましたが、米国では個人消費や設備投資が堅調で景気は底堅く推移し、中国経済も一時に比し投資の伸びに鈍化傾向が見られるものの高成長を継続し、欧州でもEU圏のGDP成長率は拡大を続けるなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、民間需要が景気全体を押し上げる形で堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」で掲げた、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、事業運営を行って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は224億1千万円（前連結会計年度比102.0%）、経常利益18億3千3百万円（前連結会計年度比107.8%）、当期純利益12億5千5百万円（前連結会計年度比81.4%）と、売上高は前連結会計年度比微増、収益面では販売管理費の増加はありましたが、コスト対応力強化を推進した結果により原価率が改善するなど、経常利益までは増益を果たしました。しかし、当社保有の保養施設運営休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、米国子会社清算による清算損失引当金繰入等の特別損失発生により、当期純利益は前連結会計年度比減益の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 測量機事業

主力製品であるトータルステーションで、昨年10月に最上位機種である自動追尾型トータルステーション「SRX（エス・アール・エックス）」の発売や、地域毎の顧客ニーズに合わせたモデルを投入するなど積極的な販売を行ってまいりました。その結果、国内市場では引き続き厳しい状況で推移し、減収傾向が継続したものの、海外市場全体で大きく売上を伸ばした結果、事業全体としては若干の増収となりました。収益面では、上海（中国）の生産連結子会社への生産移管が予定通りに進捗、また生産拡大と、品質レベルを維持・向上しながらもコスト対応力強化を推進し原価率が改善した結果、売上高は197億9千4百万円（前連結会計年度比103.6%）、営業利益は30億5千1百万円（前連結会計年度比141.8%）と大幅増益の結果となりました。

#### 計測機事業

韓国大手新規顧客向け受注・納入実績の獲得、既存製品のリピート受注確保など、積極的に拡販に努めてまいりましたが、液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、一部を除き新規大型設備投資の減速感否めず、売上高は26億1千6百万円（前連結会計年度比91.5%）と減収結果となりました。また、収益面では、激化する価格競争と新世代機種への開発投資負担もある中、営業損失1億6千3百万円（前連結会計年度は営業利益1億2千8百万円）の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、上述のとおり測量機事業・計測機事業とも前連結会計年度比減収の結果となりましたがコスト対応力強化を推進した結果、営業利益は前連結会計年度以上を確保し、売上高は81億6千1百万円（前連結会計年度比85.7%）、営業利益は26億2千1百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

#### 北米

北米におきましては、モータードライブ系トータルステーション、コンストラクション向けトータルステーション等が好調に推移、新規代理店開拓による販売増加策が功を奏し、販売子会社単独で前連結会計年度比143.9%の売上高を達成したことにより、前連結会計年度末に業績不振子会社の整理を行ったことによる売上高減少をカバーし、売上高は42億6千9百万円（前連結会計年度比99.3%）と前連結会計年度並みを確保、利益面でもコスト減少となり、営業利益1億5千1百万円（前連結会計年度は営業損失7千4百万円）と通期でも営業利益計上の結果となりました。

#### 欧州

欧州では堅調な経済状況を反映し、EU圏での販売は順調に推移し、ロシアを含む東欧向けも年度を通し順調に推移した結果、売上高42億8千7百万円（前連結会計年度比121.5%）、営業利益3千1百万円（前連結会計年度は営業損失8千6百万円）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、年度を通し中近東、南アジア圏でのインフラ投資拡大が継続し、売上拡大基

調で推移した結果、売上高は54億5百万円（前連結会計年度比124.9%）、営業利益6億2千7百万円（前連結会計年度比190.2%）と大幅な増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、「その他」セグメントで前連結会計年度比若干の減少がございましたが、北米の実質売上増、欧州・アジアの続伸で全体として大幅増収とし、収益面におきましても、全セグメントで営業利益を計上した結果、売上高は142億4千9百万円（前連結会計年度比114.5%）、営業利益は8億2千万円（前連結会計年度比452.2%）となりました。

（次期の見通し）

2008年3月期の業績見通しといたしましては、中期経営計画に掲げた連結売上高300億円の目標を目指し、測量機事業では昨年10月に発売した新製品「SRX」及び派生して投入予定の新製品シリーズを中心に拡販を図り、計測機事業ではFPD業界向け製品の受注で引き続き圧倒的なシェアを確保しながら、売上確保にグループ丸となり邁進する所存であります。しかしながら、国内測量機器市場や計測機器市場の環境が当初想定以上に冷え込んでいること、また、システム製品関連・GPS製品関連での対応遅れ等による影響から、通期の業績見通しといたしましては下記を見込んでおります。

（連結事業見通し）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
28,000百万円	2,600百万円	2,350百万円	1,450百万円

（単独事業見通し）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20,000百万円	1,400百万円	1,200百万円	900百万円

（中期経営計画等の進捗状況）

3. 経営方針、(2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略 をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、11億2千4百万円増加し、279億5千万円となりました。主な増加の要因は、海外での売上高増加に伴い、需要に対応すべくグループ内流通製品在庫が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比し、4億7千3百万円減少し135億8千万円となりました。主な減少の要因は長期借入金の返済による減少8億4千8百万円であります。少数株主持分を含めた純資産は、主に当期純利益の計上を要因として、前連結会計年度末に比し15億9千8百万円増加し143億7千万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは12億1千4百万円（前連結会計年度は20億5千3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。たな卸資産の増加が影響し、前連結会計年度比減少の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は6千3百万円（前連結会計年度は11億1千9百万円の増加）となりました。これは主に満期保有目的有価証券の期限前償還による収入と、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は10億3千3百万円（前連結会計年度は40億9千2百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済および配当金支払によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3億8千2百万円増加して61億7千8百万円となりました。

( キャッシュ・フロー関連指標の推移 )

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.6	33.0	40.7	48.5	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	31.5	43.1	50.6	67.2
債務償還年数 (年)	6.0	4.4	5.7	2.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.8	4.6	7.9	5.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

( 3 ) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき中間配当金として 1 株あたり 3 円、期末配当金として 1 株あたり 3 円といたします。

( 4 ) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、リスクの全てを網羅しているものではありません。

経済状況

当社企業グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があります。

為替相場の変動によるリスク

当社企業グループの平成18年 3 月期及び平成19年 3 月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ 61.7% 及び 69.1% となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

国際的活動に係るリスク

当社企業グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けておりますが、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

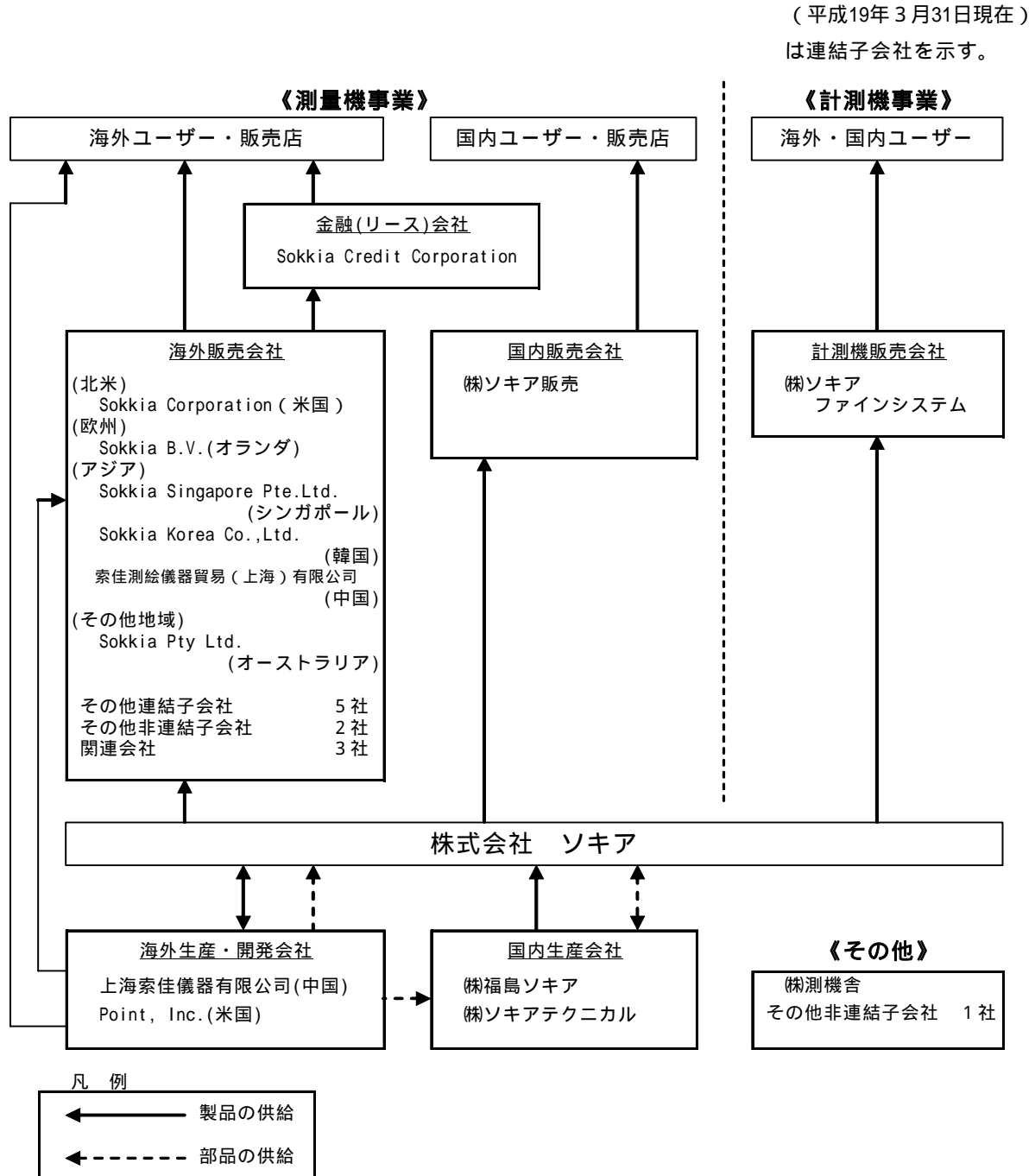
当社企業グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことの出来る 1 社と考えておりますが、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社(平成19年3月31日現在)で構成され、各種測量機器及び計測機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、米国においてリース事業を営んでおりました Sokkia Credit Corporation につきましては、平成19年4月19日に資産の大半を売却し、現在清算手続き中でありま。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)期末において清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載してありません。

### 3 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir\\_news.php](http://www.sokkia.co.jp/corporate/ir/ir_news.php)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略

当社企業グループは平成17年度を初年度とし、平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしました。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

##### 将来ビジョン

###### 存在意義

「はかる(測る・計る)技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

###### 価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する  
先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

###### 目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

##### 計画の骨子

###### 機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

###### 経営戦略

###### マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

###### 製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

###### 地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

###### 生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
R O E	8.0%

#### 中期経営計画の取組状況

マーケティング政策につきましては、事業企画機能部門を中心に製品開発ロードマップを見直し、お客様のニーズを製品開発計画や製品機能設計に反映させております。事業企画機能部門は、応用計測分野やGIS（地理情報システム）市場への本格参入も、中心となって進めてまいりました。また、GPSにつきましては、開発・製造・販売体制の整備・強化を進め、お客様のニーズに迅速に対応する体制の強化を進めております。

製品政策につきましては、主力であるトータルステーションで北米建設市場に向けた低価格版のモデルを発売、さらに10月には、トータルステーションの上位機種であり新しいフラッグシップとなる「SRX（エス・アール・エックス）」を発売いたしました。GPSも新製品をリリースし、強力な製品ラインアップを確立しております。計測機事業におきましては、第8世代の液晶フラットパネル製造に対応した新大型測長機の開発を開始、複数台を納入しております。

地域政策につきましては、北米では新たな代理店の開拓や年間販売契約の締結、欧州では寒冷地仕様のトータルステーションの増強や応用新規事業における現地企業との協業進展、アジアでは新たな代理店政策の導入や販売店網の強化、販売店支援策の実施など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管計画が予定通り進捗し、現在は現地調達率の向上による原価削減を推進しております。資材調達面におきましては国内原材料価格の高騰がありましたものの、国内調達品を上海からの調達に変えたことでコストを削減しております。さらに、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品検査、外注先監査の体制を強化することによる品質の向上に取り組んでまいりました。

また、情報システムの機能向上による事業運営管理の強化・業務効率化に取り組み、これを推進してまいりました。



(3) その他、会社の経営上重要な事項

労働基準監督署からの是正勧告について

平成18年5月16日付で、当社松田事業所が労働基準監督署より時間外、休日および深夜労働時間管理については是正勧告・指導を受けたことを踏まえ国内関係会社を含む全社を対象とした調査を実施しました結果、精算総額272百万円を当連結会計年度において特別損失に計上いたしました。

経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社トプコンとの経営統合に関して、基本合意することを決議いたしました。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から独占禁止法上問題ない旨の回答が得られることを条件として実施する予定であります。

(この経営統合は、株式会社トプコンによる当社株式の取得により、当社が株式会社トプコンの子会社となる方法により、行われる予定であります。)

米国国務省による公表について

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte. Ltd.(本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

当社及びSSGは、米国国務省及びその他の米国政府関係機関から本件に関する連絡を受けておらず、本件の発動の背景についても何ら連絡を受けておりませんし、また公表もされておられません。現在事実関係を調査中ではありますが、当社といたしましては、SSGがイラン又はシリアで販売した製品は標準的な測量及び建設関連製品で、軍事用に使用されたという認識は持っておりません。しかしながら、当社及びSSGは本件を重く受け止め、今後につきましても調査を継続するとともに、懸念されている問題の根拠を確認し、問題に十分に対処するよう努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,399,414		6,610,768	
2 受取手形及び売掛金	8	7,563,782		7,523,738	
3 たな卸資産		3,968,243		4,982,508	
4 繰延税金資産				333,267	
5 その他		692,878		650,764	
貸倒引当金		507,550		511,169	
流動資産合計		18,116,768	67.5	19,589,878	70.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,370,200		7,269,897	
減価償却累計額		5,653,858	1,716,342	5,675,822	1,594,074
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,270,274		2,447,190	
減価償却累計額		1,823,129	447,144	1,955,404	491,786
(3) 工具器具及び備品		3,759,139		3,786,515	
減価償却累計額		3,243,009	516,129	3,287,964	498,551
(4) 土地	2		3,814,985		3,684,041
(5) その他	3		60,833		128,341
有形固定資産合計		6,555,435	24.5	6,396,794	22.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		28,469		36,405	
(2) その他		24,122		20,151	
無形固定資産合計		52,592	0.2	56,556	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,443,945		1,082,704	
(2) 長期貸付金	2	367,433		340,917	
(3) その他	4	608,631		685,579	
貸倒引当金		319,275		202,015	
投資その他の資産合計		2,100,734	7.8	1,907,186	6.8
固定資産合計		8,708,762	32.5	8,360,537	29.9
資産合計		26,825,530	100.0	27,950,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	8	2,859,558		3,103,248	
2	2	2,689,668		2,540,599	
3		100,000		100,000	
4		403,549		544,420	
5		154,908		200,195	
6		348,477		402,566	
7		36,000		116,996	
8	2 4 8	633,298		748,764	
<b>流動負債合計</b>		<b>7,225,460</b>	<b>26.9</b>	<b>7,756,791</b>	<b>27.8</b>
<b>固定負債</b>					
1		300,000		200,000	
2	2	2,729,613		1,880,879	
3	3	803,315		803,202	
4		2,258,062		2,288,468	
5		67,119		67,119	
6		33,488		25,116	
7	2 4	636,608		558,600	
<b>固定負債合計</b>		<b>6,828,208</b>	<b>25.5</b>	<b>5,823,386</b>	<b>20.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>14,053,669</b>	<b>52.4</b>	<b>13,580,178</b>	<b>48.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>		<b>232,509</b>	<b>0.9</b>		
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>		<b>5,896,879</b>	<b>22.0</b>		
<b>資本剰余金</b>		<b>3,435,599</b>	<b>12.8</b>		
<b>利益剰余金</b>		<b>3,336,419</b>	<b>12.4</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		<b>1,018,249</b>	<b>3.8</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>228,521</b>	<b>0.9</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>479,805</b>	<b>1.8</b>		
<b>自己株式</b>		<b>431,492</b>	<b>1.6</b>		
<b>資本合計</b>		<b>13,004,371</b>	<b>48.5</b>		
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>26,825,530</b>	<b>100.0</b>		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,896,879	
2 資本剰余金				3,435,599	
3 利益剰余金				4,550,151	
4 自己株式				442,176	
株主資本合計				13,440,453	48.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				195,616	
2 土地再評価差額金	3			1,030,389	
3 為替換算調整勘定				361,623	
評価・換算差額等合計				864,382	3.1
少数株主持分	7			65,401	0.2
純資産合計				14,370,237	51.4
負債純資産合計				27,950,415	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,974,497	100.0	22,410,885	100.0	
売上原価	1		12,747,167	58.0	12,588,969	56.2	
売上総利益			9,227,330	42.0	9,821,915	43.8	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		136,893			121,432		
2 給料手当		2,212,098			2,143,893		
3 賞与引当金繰入額		140,986			181,623		
4 退職給付費用		221,181			277,632		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		5,387			-		
6 その他の人件費		960,137			989,616		
7 研究開発費	1	1,297,258			1,422,933		
8 その他		2,799,563	7,773,507	35.4	3,048,027	8,185,159	36.5
営業利益			1,453,822	6.6	1,636,755	7.3	
営業外収益							
1 受取利息		54,986			66,710		
2 受取配当金		48,210			58,729		
3 為替差益		288,753			207,579		
4 その他		237,556	629,507	2.9	164,786	497,805	2.2
営業外費用							
1 支払利息		256,186			213,486		
2 借入手数料		85,269			63,778		
3 その他		41,052	382,508	1.8	23,912	301,176	1.3
経常利益			1,700,822	7.7	1,833,384	8.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	83,537			42,850		
2 損害賠償金		43,489			-		
3 貸倒引当金戻入益		35,548			-		
4 その他	4	21,487	184,062	0.9	-	42,850	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 過年度給与手当		-			272,441		
2 海外駐在特別費用		-			126,840		
3 減損損失	6	-			115,602		
4 関係会社清算損失引当金 繰入額		36,468			107,150		
5 固定資産売却及び廃棄損	3	99,870			2,862		
6 その他	5	31,839	168,178	0.8	20,855	645,751	2.9
税金等調整前当期純利益			1,716,706	7.8		1,230,482	5.5
法人税、住民税 及び事業税		174,990			210,261		
過年度未払法人税等 戻入額		46,940			-		
法人税等調整額		53,758	181,808	0.8	305,938	95,677	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )			7,112	0.0		71,107	0.3
当期純利益			1,542,010	7.0		1,255,053	5.6

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高			3,435,599
資本剰余金期末残高			3,435,599
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高			1,912,554
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		26,321	1,568,331
利益剰余金減少高			
1 配当金		142,352	
2 その他		2,114	144,466
利益剰余金期末残高			3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における当該国の法令に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

## (4) 連結株主資本等変動報告書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	208,118	-	208,118
当期純利益	-	-	1,255,053	-	1,255,053
自己株式の取得	-	-	-	10,683	10,683
新規連結子会社による増加額	-	-	181,414	-	181,414
土地再評価差額金取崩額	-	-	12,139	-	12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	-	-	2,477	-	2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,213,731	10,683	1,203,048
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	442,176	13,440,453

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	208,118
当期純利益	-	-	-	-	-	1,255,053
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10,683
新規連結子会社による増加額	-	-	-	-	-	181,414
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	-	-	-	-	-	2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	395,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	1,598,375
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	361,623	864,382	65,401	14,370,237

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,716,706	1,230,482
2 減価償却費		653,123	559,729
3 減損損失		-	115,602
4 固定資産売却益		83,537	42,850
5 固定資産売却及び廃棄損		99,870	2,862
6 無形固定資産・長期前払費用償却額		27,543	22,179
7 貸倒引当金の減少額		177,293	73,430
8 関係会社清算損失引当金の増加額 (減少額)		25,000	80,996
9 退職給付引当金の増加額		82,962	27,328
10 受取利息及び受取配当金		103,197	125,439
11 支払利息		256,186	213,486
12 為替差益		226,295	120,832
13 売上債権の減少額(増加額)		311,924	276,523
14 たな卸資産の減少額(増加額)		194,158	836,871
15 仕入債務の増加額(減少額)		199,199	15,468
16 その他		106,584	200,539
小計		2,409,084	1,514,837
17 利息及び配当金の受取額		122,724	128,180
18 利息の支払額		259,337	213,317
19 法人税等の支払額		218,665	215,498
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		2,053,806	1,214,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純増減額		1,092,637	200,000
2 投資有価証券の取得による支出		500,217	253,727
3 投資有価証券の売却による収入		541,908	500,000
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2	16,773	-
5 有形・無形固定資産の取得による支出		743,349	658,082
6 有形・無形固定資産の売却による収入		580,223	174,172
7 貸付けによる支出		23,766	12,514
8 貸付金の回収による収入		47,211	36,780
9 その他		142,093	76,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		1,119,968	63,237

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,992,140	133,387
2 長期借入れによる収入		3,000,000	74,140
3 長期借入金の返済による支出		2,160,348	932,725
4 社債の償還による支出		2,400,000	100,000
5 自己株式の取得による支出		399,892	10,683
6 配当金の支払額		140,251	206,448
7 少数株主への配当金の支払による支出		-	30,880
8 少数株主からの払込みによる収入		-	306,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,092,633	1,033,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,729	75,587
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		814,128	319,863
現金及び現金同等物の期首残高		6,584,294	5,796,254
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	4	26,089	-
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	3	-	62,370
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,796,254	6,178,488

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社                      連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      平成17年4月1日付で国内販売子会社7社(㈱ソキア北海道、㈱ソキア中部、㈱ソキア北陸、㈱ソキア関西、㈱ソキア中国、㈱ソキア九州、㈱ソキア沖縄)は㈱ソキア東京に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ソキア東京は吸収合併に伴い商号を㈱ソキア販売に変更しております。                      また、前連結会計年度において清算終了した㈱松田ソキア及びPyramid Optical Corporationの2社につきましては当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Sokkia India Pvt.Ltd.、                      Sokkia RSA Pty.Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社のSokkia India Pvt.Ltd.他4社及び関連会社のSokkia(M)Sdn.Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                      連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      前連結会計年度において連結子会社であった㈱ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で㈱ソキア販売と合併したため、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度において連結子会社であったAGL Corporationにつきましては、前連結会計年度末に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度において非連結子会社であったSokkia India Pvt.Ltd.につきましては、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、100%子会社となったこと、また、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Sokkia RSA Pty.Ltd.                      ㈱ソキアメディカル                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社のSokkia RSA Pty.Ltd.他3社及び関連会社のSokkia(M)Sdn.Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 株ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で株ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia India Pvt.Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～33年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,304,835千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度47,662千円)及び「建設仮勘定」(当連結会計年度13,170千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」(前連結会計年度49,780千円)につきましては、その金額が営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度254,301千円)につきましては、その金額が総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものにつきましては、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p>



(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,627 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 189,777 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 928,083 〃 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 220,625 〃 計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他(流動負債) 17,452 〃 長期借入金 2,264,875 〃 その他(固定負債) 19,425 〃 計 3,210,293 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 62,433 千円</p> <p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 173,087 千円 機械装置及び運搬具 2,414 〃 土地 1,530,724 〃 計 1,706,226 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他 建物及び構築物 856,602 千円 機械装置及び運搬具 1,570 〃 土地 1,993,098 〃 投資有価証券 195,475 〃 計 3,046,747 千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 666,351 千円 その他(流動負債) 17,911 〃 長期借入金 1,750,000 〃 その他(固定負債) 1,513 〃 計 2,435,776 千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320,746 千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">254,301 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">4,644 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">249,864 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">185,120 千円</td> </tr> </table> <p>6 手形割引高 輸出手形割引高 48,300 千円</p> <p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p> <p>9 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,097 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p> <p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	254,301 千円	<hr/>		繰延税金負債		流動負債・その他	4,644 千円	固定負債・その他	249,864 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 千円	従業員住宅ローン	7,508 "	<hr/>		計	185,120 千円	普通株式	1,097 千株	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	<hr/>		差引額	3,000,000 千円	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">152,579 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">2,093 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">134,902 千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">185,980 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6,573 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">192,553 千円</td> </tr> </table> <p>7 同左</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">14,416 千円</td> </tr> </table> <p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産・その他	152,579 千円	<hr/>		繰延税金負債		流動負債・その他	2,093 千円	固定負債・その他	134,902 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円	従業員住宅ローン	6,573 "	<hr/>		計	192,553 千円	受取手形	119,541 千円	支払手形	118,310 千円	設備関係支払手形 (流動負債 その他)	14,416 千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- "	<hr/>		差引額	2,000,000 千円
流動資産・その他	254,301 千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債																																																													
流動負債・その他	4,644 千円																																																												
固定負債・その他	249,864 千円																																																												
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 千円																																																												
従業員住宅ローン	7,508 "																																																												
<hr/>																																																													
計	185,120 千円																																																												
普通株式	1,097 千株																																																												
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																																												
借入実行残高	- "																																																												
<hr/>																																																													
差引額	3,000,000 千円																																																												
投資その他の資産・その他	152,579 千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債																																																													
流動負債・その他	2,093 千円																																																												
固定負債・その他	134,902 千円																																																												
譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円																																																												
従業員住宅ローン	6,573 "																																																												
<hr/>																																																													
計	192,553 千円																																																												
受取手形	119,541 千円																																																												
支払手形	118,310 千円																																																												
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	14,416 千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																																																												
借入実行残高	- "																																																												
<hr/>																																																													
差引額	2,000,000 千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,466,641千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,956</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">56,667</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,537</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,321</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: right;">821</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">33,194</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,539</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,330</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">9,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,197</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">14,971</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,868</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	552	千円	工具器具及び備品	3,360	"	土地	22,956	"	その他(リース資産)	56,667	"	計	83,537	千円		売却損		廃棄損		建物及び構築物	55,321	千円	821	千円	機械装置及び運搬具	1,861	"	5,750	"	工具器具及び備品	1,356	"	33,194	"	その他(リース資産)	-	"	1,564	"	計	58,539	千円	41,330	千円	投資有価証券売却益	9,289	千円	その他	12,197	千円	関係会社株式売却損	14,971	千円	その他	16,868	千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,657,362千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,003</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,850</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,855</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,132	千円	工具器具及び備品	39,003	"	土地	715	"	計	42,850	千円		売却損		廃棄損		建物及び構築物	131	千円	159	千円	機械装置及び運搬具	179	"	722	"	工具器具及び備品	-	"	1,669	"	計	311	千円	2,551	千円	過年度退職給付費用	20,855	千円
機械装置及び運搬具	552	千円																																																																																																
工具器具及び備品	3,360	"																																																																																																
土地	22,956	"																																																																																																
その他(リース資産)	56,667	"																																																																																																
計	83,537	千円																																																																																																
	売却損		廃棄損																																																																																															
建物及び構築物	55,321	千円	821	千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,861	"	5,750	"																																																																																														
工具器具及び備品	1,356	"	33,194	"																																																																																														
その他(リース資産)	-	"	1,564	"																																																																																														
計	58,539	千円	41,330	千円																																																																																														
投資有価証券売却益	9,289	千円																																																																																																
その他	12,197	千円																																																																																																
関係会社株式売却損	14,971	千円																																																																																																
その他	16,868	千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,132	千円																																																																																																
工具器具及び備品	39,003	"																																																																																																
土地	715	"																																																																																																
計	42,850	千円																																																																																																
	売却損		廃棄損																																																																																															
建物及び構築物	131	千円	159	千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	179	"	722	"																																																																																														
工具器具及び備品	-	"	1,669	"																																																																																														
計	311	千円	2,551	千円																																																																																														
過年度退職給付費用	20,855	千円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡山中湖村                      用途 遊休資産                      種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当連結会計年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお、当該資産につきましては、当連結会計年度中に売却いたしました。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	-	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,399,414 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">603,160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796,254 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">AGL Corporation</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">733,434 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">507,405 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">303,912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,317 千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">合併</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に連結子会社AGL Corporationと合併したAgatec Corporationより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ0千円及び4,977千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,089 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,321 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,399,414 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "	現金及び現金同等物	5,796,254 千円	流動資産	733,434 千円	固定資産	203,456 "	資産合計	936,891 千円	流動負債	507,405 千円	固定負債	303,912 "	負債合計	811,317 千円	流動資産	26,089 千円	固定資産	231 "	資産合計	26,321 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,610,768 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">432,280 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,178,488 千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">Sokkia India Pvt. Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,586 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,495 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,693 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,984 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,610,768 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	432,280 "	現金及び現金同等物	6,178,488 千円	流動資産	233,586 千円	固定資産	42,495 "	資産合計	276,081 千円	流動負債	72,291 千円	固定負債	1,693 "	負債合計	73,984 千円
現金及び預金勘定	6,399,414 千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "																																										
現金及び現金同等物	5,796,254 千円																																										
流動資産	733,434 千円																																										
固定資産	203,456 "																																										
資産合計	936,891 千円																																										
流動負債	507,405 千円																																										
固定負債	303,912 "																																										
負債合計	811,317 千円																																										
流動資産	26,089 千円																																										
固定資産	231 "																																										
資産合計	26,321 千円																																										
現金及び預金勘定	6,610,768 千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	432,280 "																																										
現金及び現金同等物	6,178,488 千円																																										
流動資産	233,586 千円																																										
固定資産	42,495 "																																										
資産合計	276,081 千円																																										
流動負債	72,291 千円																																										
固定負債	1,693 "																																										
負債合計	73,984 千円																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	( 827,440)	1,453,822
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,616,191	2,044,116	24,660,307	2,165,223	26,825,530
減価償却費	632,202	29,276	661,479	19,187	680,667
資本的支出	792,184	4,536	796,720	450	797,170

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,440千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,165,223千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
営業費用	16,742,740	2,779,738	19,522,478	1,251,651	20,774,129
営業利益又は営業損失( )	3,051,816	163,410	2,888,406	(1,251,651)	1,636,755
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,438,566	2,262,980	25,701,547	2,248,868	27,950,415
減価償却費	512,466	34,069	546,535	35,373	581,909
資本的支出	597,022	16,616	613,638	29,938	643,577

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,251,651千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,248,868千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失( )	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822
資産	24,985,985	2,460,496	2,252,745	3,557,117	151,886	33,408,231	(6,582,700)	26,825,530

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他  
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国  
 (4) その他・・・オーストラリア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,099,588千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165,223千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,161,108	4,269,465	4,287,509	5,405,612	287,189	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,242,825	1,380,544	71,114	1,834,874		13,529,358	(13,529,358)	
計	18,403,933	5,650,010	4,358,624	7,240,486	287,189	35,940,243	(13,529,358)	22,410,885
営業費用	15,782,786	5,498,634	4,327,589	6,612,708	276,415	32,498,134	(11,724,004)	20,774,129
営業利益	2,621,146	151,375	31,034	627,778	10,773	3,442,109	(1,805,353)	1,636,755
資産	24,957,109	3,370,712	2,470,276	4,352,078	150,812	35,300,989	(7,350,573)	27,950,415

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他  
 (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他  
 (4) その他・・・オーストラリア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,641,328千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,248,868千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高 (千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,159,084	4,287,821	6,122,626	915,684	15,485,218
連結売上高 (千円)					22,410,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.1	27.3	4.1	69.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 374円 84銭	1株当たり純資産額 412円 62銭
1株当たり当期純利益 43円 62銭	1株当たり当期純利益 36円 19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	14,370,237
普通株式に係る純資産額(千円)	-	14,304,835
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	65,401
普通株式の発行済株式数(株)	-	35,790,289
普通株式の自己株式数(株)	-	1,121,851
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	34,668,438

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,542,010	1,255,053
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,542,010	1,255,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,350,536	34,680,466

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.(本社シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社グループの業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

また、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,498,678		3,242,596	
2 受取手形	2 7	742,794		906,484	
3 売掛金	2	5,938,422		6,498,941	
4 商品		58,806		43,318	
5 製品		447,972		584,478	
6 半製品		290,971		293,987	
7 原材料		531,495		723,261	
8 仕掛品		799,970		860,863	
9 関係会社短期貸付金		202,532		296,003	
10 未収入金	2	450,866		601,813	
11 前払費用		41,006		68,930	
12 繰延税金資産		192,200		277,500	
13 その他		11,737		9,224	
貸倒引当金		8,834		9,311	
流動資産合計		13,198,622	53.4	14,398,092	58.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	6,841,835		6,736,090	
減価償却累計額		5,239,848	1,601,987	5,253,089	1,483,001
(2)構築物		409,691		402,851	
減価償却累計額		341,828	67,862	339,866	62,985
(3)機械装置	1	1,274,479		1,279,986	
減価償却累計額		1,165,223	109,255	1,174,373	105,612
(4)車両運搬具		24,567		24,567	
減価償却累計額		22,510	2,057	23,174	1,392
(5)工具器具備品		3,001,067		3,174,388	
減価償却累計額		2,669,759	331,307	2,833,593	340,794
(6)土地	1 5		3,811,130		3,679,816
(7)建設仮勘定					72,732
有形固定資産合計		5,923,600	24.0	5,746,333	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		17,500		13,125	
(2)ソフトウェア		18,805		23,747	
(3)その他		0		0	
無形固定資産合計		36,305	0.1	36,872	0.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,320,973		1,018,877	
(2)関係会社株式		1,231,234		1,036,965	
(3)出資金		10,000			
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		2,501		143	
(6)関係会社長期貸付金		2,450,217		2,022,777	
(7)長期貸付金				210,762	
(8)長期前払費用		63,639		38,846	
(9)繰延税金資産				41,017	
(10)その他		432,419		182,371	
貸倒引当金		98,580		93,498	
投資その他の資産合計		5,569,249	22.5	4,615,107	18.6
固定資産合計		11,529,155	46.6	10,398,313	41.9
資産合計		24,727,777	100.0	24,796,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,294,165		1,507,147	
2 買掛金	2	1,222,339		1,277,957	
3 短期借入金	1	1,834,668		1,924,248	
4 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	635,000		616,250	
6 未払金	1	295,852		378,725	
7 未払費用		130,229		249,497	
8 未払法人税等		37,682		50,020	
9 前受金		300		589	
10 預り金		24,336		25,379	
11 賞与引当金		219,905		278,380	
12 設備関係支払手形	7	133,642		119,136	
13 その他		40,930		24,734	
流動負債合計		5,969,054	24.1	6,552,065	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		300,000		200,000	
2 長期借入金	1	2,421,250		1,805,000	
3 繰延税金負債		156,251			
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	803,315		803,202	
5 退職給付引当金		2,070,533		2,074,288	
6 役員退職慰労引当金		67,119		67,119	
7 事業損失引当金		1,220,540		680,650	
8 その他	1	22,201		59,320	
固定負債合計		7,061,211	28.6	5,689,581	23.0
負債合計		13,030,266	52.7	12,241,647	49.4
(資本の部)					
資本金	3	5,896,879	23.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		3,435,599			
資本剰余金合計		3,435,599	13.9		
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,550,050			
利益剰余金合計		1,550,050	6.3		
土地再評価差額金	5 8	1,018,249	4.1		
その他有価証券評価差額金	8	228,225	0.9		
自己株式	4	431,492	1.7		
資本合計		11,697,511	47.3		
負債資本合計		24,727,777	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				5,896,879	23.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,435,599	
資本剰余金合計				3,435,599	13.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				2,438,751	
利益剰余金合計				2,438,751	9.8
4 自己株式				442,176	1.8
株主資本合計				11,329,054	45.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				195,315	0.8
2 土地再評価差額金	5			1,030,389	4.1
評価・換算差額等合計				1,225,704	4.9
純資産合計				12,554,758	50.6
負債純資産合計				24,796,405	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		13,660,723			15,979,981		
2 商品売上高		323,773	13,984,497	100.0	262,147	16,242,128	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		599,072			447,972		
2 当期製品製造原価	1	9,258,261			11,323,143		
合計		9,857,333			11,771,115		
3 他勘定へ振替高	2	28,673			45,164		
4 期末製品たな卸高		459,716			593,076		
5 製品評価損		11,744			8,598		
6 製品売上原価		9,380,688			11,141,472		
7 期首商品たな卸高		23,323			58,806		
8 当期商品仕入高		292,936			211,386		
合計		316,259			277,189		
9 期末商品たな卸高		58,806			43,318		
10 商品売上原価		257,452	9,638,140	68.9	226,873	11,368,346	70.0
売上総利益			4,346,357	31.1		4,873,781	30.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		33,334			73,320		
2 広告宣伝費		105,153			148,067		
3 販売手数料		38,050			27,866		
4 給料及び賞与		447,948			693,957		
5 賞与引当金繰入額		54,615			93,751		
6 福利厚生費		94,213			103,438		
7 退職給付費用		163,193			198,490		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		5,387					
9 減価償却費		97,524			89,327		
10 旅費交通費		86,584			103,596		
11 賃借料		78,647			73,040		
12 研究開発費	1	1,306,142			1,440,341		
13 その他		597,220	3,108,014	22.2	994,443	4,039,643	24.9
営業利益			1,238,342	8.9		834,138	5.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	142,018			367,117		
2 賃貸料	5	85,198			88,305		
3 為替差益		184,734			161,143		
4 雑収入	5	132,797	544,748	3.9	69,575	686,142	4.2
営業外費用							
1 支払利息		155,957			174,993		
2 社債利息		36,250					
3 借入手数料		85,269			63,778		
4 雑損失		31,535	309,012	2.3	10,007	248,779	1.5
経常利益			1,474,078	10.5		1,271,501	7.8
特別利益							
1 事業損失引当金戻入益					169,965		
2 貸倒引当金戻入益					4,604		
3 固定資産売却益	3				715		
4 投資有価証券売却益		9,289	9,289	0.1		175,284	1.1
特別損失							
1 過年度給与手当					164,260		
2 関係会社株式評価損		219,512			153,147		
3 海外駐在特別費用					126,840		
4 減損損失	6				115,602		
5 固定資産売却及び廃棄損	4	38,592			1,526		
6 関係会社株式売却損		158,552					
7 事業損失引当金繰入額		149,000					
8 その他		49,496	615,152	4.4		561,376	3.4
税引前当期純利益			868,215	6.2		885,410	5.5
法人税、住民税 及び事業税		20,145			29,863		
過年度未払法人税等戻入 額		46,940					
法人税等調整額		192,200	218,995	1.6	253,413	223,549	1.3
当期純利益			1,087,210	7.8		1,108,959	6.8
前期繰越利益			533,855				
中間配当額			71,015				
当期末処分利益			1,550,050				

## (3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金額(千円)	
当期末処分利益		1,550,050
利益処分量		
1. 利益配当金	104,078	104,078
次期繰越利益		1,445,972

## (4) 株主資本等変動報告書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			208,118		208,118
当期純利益			1,108,959		1,108,959
自己株式の取得				10,683	10,683
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			888,701	10,683	878,017
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	442,176	11,329,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				208,118
当期純利益				1,108,959
自己株式の取得				10,683
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,910	12,139	20,770	20,770
事業年度中の変動額合計(千円)	32,910	12,139	20,770	857,246
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備 2年～12年 品</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売 収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

( 6 ) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,554,758 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

( 7 ) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「社債利息」(当事業年度3,900千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 189,777 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 200,000 千円</p> <p>建物 928,083 "</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 220,625 "</p> <hr/> <p>計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 273,540 千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 635,000 "</p> <p>未払金 17,452 "</p> <p>長期借入金 2,264,875 "</p> <p>その他(固定負債) 19,425 "</p> <hr/> <p>計 3,210,293 千円</p> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 742,794 千円</p> <p>売掛金 5,848,664 千円</p> <p>未収入金 347,055 千円</p> <p>買掛金 487,195 千円</p> <p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p> <p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 1,097 千株</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 173,087 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,706,226 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>建物 856,602 千円</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 195,475 "</p> <hr/> <p>計 3,045,176 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000 千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 506,250 "</p> <p>未払金 17,911 "</p> <p>長期借入金 1,750,000 "</p> <p>その他(固定負債) 1,513 "</p> <hr/> <p>計 2,435,675 千円</p> <p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 905,591 千円</p> <p>売掛金 6,519,212 千円</p> <p>未収入金 413,122 千円</p> <p>買掛金 481,736 千円</p>



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,161,341 千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,320,746 千円</p>																
<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>540,130 千円</b></td> </tr> </table>	株ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "	その他	7,508 "	<b>計</b>	<b>540,130 千円</b>	<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">82,359 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">185,980 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,373 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>276,712 千円</b></td> </tr> </table>	株ソキア販売	82,359 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 "	その他	8,373 "	<b>計</b>	<b>276,712 千円</b>
株ソキア販売	355,009 千円																
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "																
その他	7,508 "																
<b>計</b>	<b>540,130 千円</b>																
株ソキア販売	82,359 千円																
譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 "																
その他	8,373 "																
<b>計</b>	<b>276,712 千円</b>																
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が228,225 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,147 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,373 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,416 千円</td> </tr> </table>	受取手形	119,147 千円	支払手形	82,373 千円	設備関係支払手形	14,416 千円										
受取手形	119,147 千円																
支払手形	82,373 千円																
設備関係支払手形	14,416 千円																
<p>9 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,312,689 千円</b></td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	<b>計</b>	<b>5,312,689 千円</b>	<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,000,000 千円</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	<b>差引額</b>	<b>3,000,000 千円</b>		
資本準備金	2,974,704 千円																
利益準備金	528,456 "																
任意積立金取崩額	1,809,527 "																
<b>計</b>	<b>5,312,689 千円</b>																
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																
借入実行残高	- "																
<b>差引額</b>	<b>3,000,000 千円</b>																
<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,000,000 千円</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- "	<b>差引額</b>	<b>2,000,000 千円</b>											
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	- "																
<b>差引額</b>	<b>2,000,000 千円</b>																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,475,524 千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,674,770 千円</p>																																														
<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,262 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,411 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,673 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	18,262 千円	その他	10,411 "	計	28,673 千円	<p>2 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,870 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,294 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,164 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	21,870 千円	その他	23,294 "	計	45,164 千円																																		
工具器具備品	18,262 千円																																														
その他	10,411 "																																														
計	28,673 千円																																														
工具器具備品	21,870 千円																																														
その他	23,294 "																																														
計	45,164 千円																																														
<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">563 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">258 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">970 "</td> <td style="text-align: center;">5,339 "</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">17 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">31,443 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">970 千円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">37,622 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	- 千円	563 千円	構築物	- "	258 "	機械装置	970 "	5,339 "	車両	- "	17 "	工具器具備品	- "	31,443 "	計	970 千円	37,622 千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">159 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">492 "</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">- "</td> <td style="text-align: center;">874 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,526 千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	715 千円	計	715 千円		売却損	廃棄損	建物	- 千円	- 千円	構築物	- "	159 "	機械装置	- "	492 "	車両	- "	- "	工具器具備品	- "	874 "	計	- 千円	1,526 千円
	売却損	廃棄損																																													
建物	- 千円	563 千円																																													
構築物	- "	258 "																																													
機械装置	970 "	5,339 "																																													
車両	- "	17 "																																													
工具器具備品	- "	31,443 "																																													
計	970 千円	37,622 千円																																													
土地	715 千円																																														
計	715 千円																																														
	売却損	廃棄損																																													
建物	- 千円	- 千円																																													
構築物	- "	159 "																																													
機械装置	- "	492 "																																													
車両	- "	- "																																													
工具器具備品	- "	874 "																																													
計	- 千円	1,526 千円																																													
<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,735,195 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,145,982 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">120,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71,602 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">13,743 千円</td> </tr> </table>	売上高	13,735,195 千円	仕入高	3,145,982 千円	受取利息及び配当金	120,345 千円	賃貸料	71,602 千円	雑収入	13,743 千円	<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,016,123 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,873,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">350,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70,865 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,783 千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 山梨県南都留郡 山中湖村</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休資産</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当事業年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上し、その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお当該資産につきましては、当事業年度中に売却いたしました。</p>	売上高	16,016,123 千円	仕入高	3,873,044 千円	受取利息及び配当金	350,864 千円	賃貸料	70,865 千円	雑収入	20,783 千円																										
売上高	13,735,195 千円																																														
仕入高	3,145,982 千円																																														
受取利息及び配当金	120,345 千円																																														
賃貸料	71,602 千円																																														
雑収入	13,743 千円																																														
売上高	16,016,123 千円																																														
仕入高	3,873,044 千円																																														
受取利息及び配当金	350,864 千円																																														
賃貸料	70,865 千円																																														
雑収入	20,783 千円																																														

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.(本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(役員の変動)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

新任取締役候補者

はやせ みのる (現 執行役員 営業機能担当 兼 営業部長 兼 株ソキア販売 代表取締役社長)

退任予定取締役

しむら きくお (現 取締役 品質保証機能、計測機器事業機能担当)

3 就退任予定日 平成19年6月28日